

事務事業名	伝統郷土芸能等支援事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課	
施策名	計画 24	歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成			所属係	生涯学習班	課長名	野本立一	
基本事業名	体系 93	伝統文化の継承			担当者名	仁田 真由美	電話番号 (内線)	242-1190 2432	
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 07	事業	文化財保護事業			
					法令根拠	文化財保護法			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 伝統的郷土芸能や歴史的な祭りの保存・継承活動の支援。(竹迫観音祭保存会、城山祭実行委員会、須屋小屋地蔵祭実行委員会、弘生ウソカエ保存会、合志町高千穂神楽保存会、須屋神楽保存会、黒石神楽保存会、合志八竜太鼓愛好会、弁天太鼓保存会、須屋太鼓保存会、合志市郷土史愛好会) (業務の内容) 補助金交付に係る申請の受理、審査、交付決定、支払い、交付確定。						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							人件費	人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

各種保存会等への補助金交付による支援

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

各種伝統郷土芸能保存団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地域ごとの伝統芸能や歴史的な祭り等が保存・継続される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

継承されている、後継者として育っている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 補助金交付団体数	団体
イ 補助金交付額	円
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 各種伝統郷土芸能保存団体数	団体
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 保存・継承できた保存団体の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 後継者のいる団体数と割合	団体
イ	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,084	1,013	915	915	915	915	915
			事業費計 (A)	千円	1,084	1,013	915	915	915	915	915
	人件費		正規職員従事人数	人	5	5	5	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	180	180	200	208	208	208	208
			人件費計 (B)	千円	450	450	794	826	826	826	826
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,534	1,463	1,709	1,741	1,741	1,741	1,741
活動指標			ア	団体	11	11	11	11	11	11	
			イ	円	1084	1013	915	915	915	915	915
対象指標			ア	団体	11	11	11	11	11	11	
			イ								
成果指標			ア	%	100	100	100	100	100	100	
			イ								
上位成果指標			ア	団体	7	7	7	7	7	11	
			イ	%	63.6	63.6	63.6	63.6	63.6	63.6	100

合志市

事務事業名	伝統郷土芸能等支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
各地域にある伝統郷土芸能の保存・振興を図るために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
現在、各地域にある保存団体の後継者育成及び確保が困難になっている。地元の若い世代が流出しているのが原因である。新興住宅街には若い世代が多いが、昔からの地域の伝統郷土芸能を理解していくには時間がかかる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に聞いてない

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 意図の地域ごとの伝統芸能や歴史的な祭り等の保存・継承をすることにより、結果の保存及び後継者育成をし伝統芸能や歴史的な祭りを後世に引き継ぐことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 文化財は、歴史や文化等の正しい理解のために不可欠なものである。その保存及び活用を図ることは、文化の向上・発展に極めて重要であることから、行政の任務であるといえる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 後継者育成のため、各団体と地元子ども会や小中学校との連携を促す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 保存活動を継続できない団体が出てくるおそれがあり、伝統郷土芸能が失われる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付を受けずとも活動の継続が可能と思われる団体もあるため、補助金交付団体を必要最小限に精査する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限に抑えているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 郷土伝統芸能の継承活動は、地域の文化振興にも大きく貢献するため。

合志市

事務事業名	伝統郷土芸能等支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

・後継者育成のため、各団体と地元子ども会や小中学校との連携を促す。
・補助金の交付を受けずとも活動の継続が可能と思われる団体もあるため、補助金交付団体を必要最小限に精査する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

後継者が不足している団体もあるため、補助金だけでなく、国、県や各種団体からの後継者育成に関する有益情報や、子どもを対象とした継承活動の助成に関する情報の提供など、他方面からの支援も必要と思われる。

また、補助金がなくても活動できる団体には自主運営を促し、より補助金の必要な団体には補助金の増額も検討するなど、現在よりも具体的な積算基準を設定し、金額と交付団体の精査を行う必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各課で把握している事業活性化や助成に関する情報の共有。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項